

JNSA ANNOUNCE

後援・協賛イベントのお知らせ

1. CodeBali2018

主催：ID-SIRTII
日程：2018年10月9日～12日
会場：パドマリゾートレギャン（インドネシア）

2. CEBIT ASEAN Thailand 2018

主催：IMPACT
日程：2018年10月18日～20日
会場：インパクト・エキシビジョン&コンベンションセンター（バンコク/タイ）

3. iコンピテンシ ディクショナリ活用セミナー

主催：特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会
日程：2018年10月18日、11月1日、15日、29日
会場：大阪、大宮、札幌、岡山（詳細はHPでご確認下さい）

4. ITGI Japan カンファレンス 2018

主催：日本ITガバナンス協会
日程：2018年11月13日
会場：東京カンファレンスセンター品川

5. Internet Week 2018

主催：一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
日程：2018年11月27日～30日
会場：ヒューリックホール&ヒューリックカンファレンス

6. Cybertech Tokyo 2018

主催：Cybertech Tokyo実行委員会
日程：2018年11月29日～30日
会場：虎ノ門ヒルズフォーラム

7. 2018年度IPA中小企業情報セキュリティ講習 能力養成セミナー

主催：独立行政法人情報処理推進機構
日程：2018年7月～12月
会場：全国15～20ヵ所（詳細はHPでご確認下さい）

8. 情報モラル啓発セミナー | 情報モラルシンポジウム

主催：中小企業庁、北海道経済産業局、東北経済産業局、四国経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局、内閣府沖縄総合事務

局、九州経済産業局、公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

日程：2018年9月～2019年2月
会場：全国10ヵ所（詳細はHPでご確認下さい）

9. SECON 2019

主催：SECON 2019 Organizing committee
日程：2019年3月6日～3月8日
会場：KINTEX（大韓民国 ソウル）

■ Gartner Symposium/ITxpo 2018 ■

Gartner®

SYMPOSIUM ITXPO®

最適なテクノロジー戦略を策定および実行するには、市場トレンドを明確に理解することが極めて重要です。ひとつとして同じ戦略はありませんが、デジタルな未来の構想と実現はどの組織にも共通したニーズです。先見性に富むスピーカー、ビジネスの第一線で活躍している多くのCIOおよび企業のリーダー、業界の専門家、テクノロジー・プロバイダーが一堂に会するGartner Symposium/ITxpoでは、デジタル・トランスフォーメーションの促進に必要なインスピレーション、専門知識、そして確固たる自信を得ることができます。

本イベントで最新トレンドを捉え、未来のIT/ビジネス戦略を形成する方法を見つけてください。

【会 期】

2018年11月12日（月）～11月14日（水）

【会 場】

グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール

【参加料金】

2018年10月10日（水）まで

→早期割引価格 174,000円（1名様・税別）

2018年10月11日（木）以降

→通常価格 198,000円（1名様・税別）

※グループ特別割引：

同時に5名様ご登録で1名様分無料

イベントの詳細・参加お申込みはこちら

⇒ <https://gartner-em.jp/symposium/>

1. 社会活動部会

部会長：丸山司郎 氏／株式会社ベネッセインフォシエル

副部会長：唐沢勇輔 氏／ソースネクスト株式会社

JNSAが情報セキュリティにおける社会変革の強力な推進者となるため、メディア等を通じた情報発信や社会貢献活動、政府機関や海外組織との連携など、JNSAの社会的活動を推進する。

具体的には、JNSAとしての情報発信の後押し、政府と協力した政策転換の促進、メディアや市場の力を活用した普及啓発活動、委託事業などの社会貢献活動、講師派遣などの外部組織支援、国際・他団体連携などを行う。

また、情報セキュリティ業界の自主規制の指針検討を行う。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：山田英史 氏／株式会社ディアイティ)

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 委託事業である「インターネット安全教室」の内容検討や運営サポート、広報活動の検討などを行う。

<予定成果物>

- ・インターネット安全教室の活動報告書

【海外市場開拓WG】

(リーダー：一宮隆祐 氏／日本電気株式会社)

昨年度の活動を継続し、Made-in-Japanのセキュリティソリューションの海外展開・拡販を業界団体として促進する。

具体的には、展示会出展による参加企業の販売代理店の開拓、商談発掘の支援、海外セキュリティコミュニティとの連携を実施する。また、JNSA ゲーム教育WG開発のゲーム (セキュリティ専門家人狼など) の英語翻訳を行い、JNSA発のコンテンツの海外展開可能性についても検証する。

海外市場に進出する上での手順や課題と解決策を纏めた「海外市場進出ガイド」のアップデートを実施する。

セキュリティ事業に特化した輸出関連の勉強会 (成果物) 開催も検討する。

<予定成果物>

- ・英語版 セキュリティ専門家人狼の説明書・ガイドブック (ゲーム教育WGとの共同成果物)

- ・海外市場進出ガイド
- ・セキュリティ事業特化の輸出関連ガイド

【CISO支援WG】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

CISOを支援するための情報を取りまとめ公開する。

<予定成果物>

- ・CISOハンドブック
- ・セミナー・ワークショップ

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動する。

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社カスペルスキー

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏／

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)

個人情報漏えいインシデント調査の長崎県立大学への移管を継続して実施し、調査体制を確立する。長崎県立大学と共同で個人情報漏えいインシデント調査を実施し、報告書を公表する。

インシデント被害の定量化に向けて、引き続き個人情報などのセキュリティインシデントの公表、および報告書の執筆に関するガイドを完成させて発表する。

<予定成果物>

- ・2017年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- ・インシデント報告(報道や報告書)の標準化テンプレート

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：蜂巢悌史 氏／株式会社km2y)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。

また、近年のセキュリティ市場拡大の伴う、市場調査の調査内容、セキュリティ区分の見直しを行う。

<予定成果物>

- 市場調査方法及びセキュリティ区分の見直し案
- 2018年度情報セキュリティ市場調査データ

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社)

(1)人の意識や組織文化、(2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、(3)不正を防ぐシステム、の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。

2018年度も引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。

<予定成果物>

- 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事の公開。
- JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への積極的出講による啓発活動の展開。

【IoTセキュリティWG】

(リーダー：松岡正人 氏／株式会社カスペルスキー)

IoTセキュリティWGが過去に蓄積し、レポートに展開してきた知見を広め、活用の促進を図るために活動する。

<予定成果物>

- 勉強会、オープンセミナー開催

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー：大森雅司 氏／株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査する。

<予定成果物>

- ホワイトペーパー (必要に応じて)

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構
副部会長：松本泰 氏／セコム株式会社

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメントや日韓連携案件も視野に入れて、議論を進める。

【IoT機器セキュリティログ検討WG】

(リーダー：萩原健太 氏／トレンドマイクロ株式会社)

「IoT機器のセキュリティログの国際標準化」と「IoT機器のインシデント対応を行いやすくするための環境整備」を目的とし、機器提供組織のインシデント対応の負担軽減やセキュリティサービスを提供する組織のビジネス拡大を図る。

<予定成果物>

- 「セキュリティオペレーションを想定したIoT機器のログについて (仮)」(WG検討内容のサマリ)

【アイデンティティ管理WG】

(リーダー：宮川晃一 氏／日本電気株式会社)

IT環境の急激な変化における様々なアイデンティティ管理に関する課題をWG討議の中で検討し、必要性の啓蒙および導入指針の提示による普及促進、市場活性化を目的とする。

<予定成果物>

- 「IoT環境におけるアイデンティティ管理とは (仮称)」

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構)

国際標準化活動の情報共有を継続的に実施する。また、韓国KISIAとの共同フォーラムの開催など海外のセキュリティベンダーグループとの連携強化を図った活動を行う。

<予定成果物>

- 調整中

【電子署名WG】

(リーダー：宮崎一哉 氏／三菱電機株式会社)

電子署名(含タイムスタンプ)関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- 署名検証プロセスに関する標準仕様ドラフト
- 長期署名プロファイルの改定案
- 電子署名関連情報のリンク集

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏／セコム株式会社)

PKIの技術、標準化、法制度等の情報交換及び、議論を行うことを目的とする。年間4回程度のWG開催のほか、IETF参加報告会を開催する。「PKI Day 2018」の開催を行い、「PKI Day 2019」開催に向けたディスカッションを行う。

<予定成果物>

- なし (PKI day 2019の開催資料)

【ゲーム教育WG】

(リーダー：長谷川長一 氏／株式会社ラック)

情報セキュリティに関するゲームを用いた教育や普及啓発の普及と促進、ファシリテーターの養成、JNSAゲームのブランド化等。

<予定成果物>

- 「セキュリティゲームファシリテーターガイドブック(仮称)」

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー：平山敏弘 氏／アクセンチュア株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、大学などで講義を自ら実践することで、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

<予定成果物>

- 全15回分の授業コンテンツ
- 新たな講師経験者(教えることができる人材)の誕生

【セキユ女WG】

(リーダー：北澤麻理子 氏／

ドコモ・システムズ株式会社)

女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供し(会社の枠を超えた連携を可能にする)、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援する。

勉強会を中心に活動し、テーマは年度の初回WGにメンバーで検討する。

4. 教育部会

部長：平山敏弘 氏／アクセンチュア株式会社

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2018年版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。2018年度は特に情報系大学における講義カリキュラム指標であるJ17との連携とASEANを中心とした海外教育機関との連携によるセキュリティ人材育成への貢献を目指している。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。加えてセキュリティコンテストとは異なる新たな実践教育ツールの開発や検証に対しても検討を行う。

<予定成果物>

- SecBoK2018

5. 会員交流部会

部長：萩原健太 氏／トレンドマイクロ株式会社

情報セキュリティ業界における健全な発展と貢献のため、会員向けのサービスとユーザー向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。

特にソリューションガイドを、ユーザーにも、会員にもより利用しやすい環境とするための改修を行う。また会員向けの説明会や、政府統一基準群の改定予定を受けた各種ガイドライン等の勉強会、また紐づけについて継続的に実施する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：萩原健太 氏／トレンドマイクロ株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版のユーザー数増加に向けた対外活動を実施する。

<予定成果物>

- 理解度チェックサイトへの要望などへの対応
- 理解度チェックの問題アップデート

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント)

ソリューションカイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>

- JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- ソリューションガイドサイトのリニューアル

【経営課題検討WG】

(リーダー：菅野泰彦 氏／

アルプスシステムインテグレーション株式会社)

前年度の活動を受け、企業の経営指標にサイバーセキュリティ投資の可視化 (IT投資の内数として) を実現に即し、具体的で実務的な観点から検討。

年度内に答申案を仕上げる。

JNSAの過去の成果物を見返し利用し、温故知新、導入促進、普及啓発に繋がる、購入決裁者への訴求力のある資料の編集を行う。

<予定成果物>

- サイバーセキュリティ投資を可視化した経営指標答申案
 - 非IT中小企業の購入決裁者向け製品・サービスの紹介資料
- いずれも電子ファイルベースでの成果物とする。

6. マーケティング部会

部会長：小屋晋吾 氏／株式会社豆蔵ホールディングス

昨年度に引き続き、JNSAのWG成果物の普及促進を目的とした活動や、会員企業増加施策を企画、運営する。

主な活動は、会員企業増加施策の企画、Web改善の企画、会員企業向け勉強会のほか、一般向けセミナーの実施など。

<予定成果物>

- 全国セミナーの実施
- その他ノベルティ等の検討

7. 西日本支部

支部長：嶋倉文裕 氏／

富士通関西中部ネットテック株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業を中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【企画・運営WG】

(リーダー：小柴宏記 氏／ジープレイン株式会社)

JNSA会員および西日本地域のセキュリティレベルの向上を図る企画を立案、実施する。および会員企業向けの勉強会を実施する。

【中小企業のためのSecurity by Design WG】

(リーダー：大室光正 氏／

株式会社インターネットイニシアティブ)

これまでの西日本支部の活動の成果物を元に、経営者の情報セキュリティ投資の承認を得た後、中小企業の情報システム部門が考えるべき導入、運用、廃止までのライフサイクルを考慮した情報セキュリティシステムの姿を検討する。

8. U40部会

部会長：杉野広典 氏／

NECネクサソリューションズ株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

(リーダー：岡島麗奈 氏／

株式会社サイバーエージェント)

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング方式で行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：深谷隆 氏／日本プロセス株式会社)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

9. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

事業者間の連携や情報交換による業界活性化、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者紹介などを実施。年間活動予定として、セミナー開催、情報共有会議を行う。

<予定成果物>

- セキュリティ関連スタッフ調査報告書
- 教育コースのSecBoK対応マップ
- スキル認定ガイドライン

10. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社

各WGで活動を実施する。MSSガイドv2.0への更改に向けた議論、セキュリティ対応組織 (SOC、CSIRT) 強化に向けたサイバーセキュリティ情報共有の「5W1H」の更改に向けた議論、次世代エンドポイントセキュリティ製品についての議論を実施する。

InternetWeek2018での講演やプログラム委員参加のほか、ISOG-J内でのアンケート実施予定。

<予定成果物>

- 各脆弱性診断ガイドライン
- MSSガイドv2.0
- セキュリティ対応組織(SOC,CSIRT)強化に向けたサイバーセキュリティ情報共有の「5W1H」 v2.0
- InternetWeek2018での公開向け資料

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：上野宣 氏／株式会社トライコーダ)

各脆弱性診断ガイドラインを作成する。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏／株式会社ラック)

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探求し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：阿部慎司 氏／

NTTセキュリティ・ジャパン株式会社)

セキュリティオペレーションの必要性に関する認知度向上を図り、月次定例WGの他、一般向けセミナーを2回開催予定。

【セキュリティオペレーション連携WG】

(リーダー：武井滋紀 氏／NTTテクノクロス株式会社)

セキュリティの運用について各社共通の課題の議論、検討を行う。月次定例会の他、集中検討会 (夏・冬) 開催予定。

11. 日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A)

運営委員長：小川博久 氏 (みずほ情報総研株式会社)

電子署名や電子認証などを含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与する。

<予定成果物>

- リモート署名ガイドライン

12. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江崎浩 氏／東京大学 大学院教授

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的にJNSAインターンシップを実施する。4月に学生と企業間の意見交換・交流のための交流会を東京大学と大阪のサテライト会場で実施し、両会場で67名の学生の参加があった。

夏期実施に向けたJNSAインターンシップ参加企業は15社となっている。

13. SECCON実行委員会

実行委員長：花田智洋 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副実行委員長：寺島崇幸 氏／株式会社ディアアイティ

企業スポンサーを募り、「SECCON 2018」として全国的にセキュリティコンテストを実施する。昨年に引き続き、CTF初心者向けや女性限定のワークショップの開催にも注力していく。

JNSA 役員一覧 2018年6月現在

会長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 名誉教授
副会長 高橋 正和 株式会社Preferred Networks
副会長 中尾 康二 国立研究開発法人情報通信研究機構

高橋 正和 株式会社Preferred Networks
辻 秀典 ネットワンシステムズ株式会社
中間 俊英 株式会社ラック
能勢健一朗 東芝デジタルソリューションズ株式会社
萩原 健太 トレンドマイクロ株式会社
平山 敏弘 アクセンチュア株式会社
二木 真明 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
前田 典彦 株式会社カスペルスキー
嶺村 慶一 株式会社アークン
本川 祐治 株式会社日立システムズ
森 駿 ユニアデックス株式会社
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

理事 (50音順)

新井 一人 トレンドマイクロ株式会社
遠藤 直樹 東芝デジタルソリューションズ株式会社
大城 卓 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
笠原 久嗣 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
河内 清人 三菱電機株式会社
河野 省二 日本マイクロソフト株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 株式会社豆蔵ホールディングス
櫻井 秀光 マカフィー株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
下村 正洋 株式会社デアイティ
高木 経夫 ユニアデックス株式会社
土屋 茂樹 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
西本 逸郎 株式会社ラック
藤伊 芳樹 大日本印刷株式会社
藤川 春久 セコムトラストシステムズ株式会社
丸山 司郎 株式会社ベネッセインフォシエル
水村 明博 EMCジャパン株式会社
三宅 優 KDDI株式会社
三膳 孝通 株式会社インターネットイニシアティブ

幹事 (50音順)

浅田 享 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
安達 智雄 日本電気株式会社
有松 龍彦 株式会社インフォセック
伊藤 良孝 株式会社インターネットイニシアティブ
大木 由利 大日本印刷株式会社
垣内由梨香 日本マイクロソフト株式会社
北澤麻理子 ドコモ・システムズ株式会社
木村 滋 シスコシステムズ合同会社
後藤 忍 セコムトラストシステムズ株式会社
駒瀬 彰彦 株式会社アズジェント
崎山 秀文 キヤノンITソリューションズ株式会社
嶋倉 文裕 富士通関西中部ネットテック株式会社
下村 正洋 株式会社デアイティ
鈴木 英樹 株式会社OSK

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 東京大学 名誉教授
佐々木良一 東京電機大学総合研究所 特命教授|サイバーセキュリティ研究所 所長
武藤 佳恭 慶應義塾大学 教授
手塚 悟 慶應義塾大学大学院 特任教授
前川 徹 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 所長
森山裕紀子 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士
安田 浩 東京電機大学 学長
大和 敏彦 株式会社アイティアイ
吉田 眞 東京大学 名誉教授

JNSAフェロー

井上 陽一 JNSA顧問
大和 敏彦 JNSA顧問/株式会社アイティアイ

事務局長

下村 正洋 株式会社デアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイピーキューブ
 アイマトリックス(株)
 アイレット(株)
 アクセンチュア(株)
 アクモス(株)
 (株)アズジェント
 アドソル日進(株)
 アドビスシステムズ(株)
 アピラ合同会社
 (株)アピリッツ
 アマノセキュアジャパン(株) **New**
 (株)網屋
 アライドテレシス(株)
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)
 イオンアイビス(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン(株)
 (株)AIR
 SCSK(株)
 (株)エス・シー・ラボ
 SGシステム(株)
 EDGE(株)
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 (株)NIインテリジェントイニシアティブ
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムソリューションズ(株)
 NTTセキュリティ・ジャパン(株)
 NTTテクノクロス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・ネオメイト **New**
 エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)
 (株)FFRI
 エムオーテックス(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会
 岡三情報システム(株)

【か】

(株)カスペルスキー
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クエスト
 (株)クリエイティブジャパン
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)km2y
 KDDI(株)
 KPMGコンサルティング(株)
 興安計装(株)
 (株)構造計画研究所
 (株)神戸デジタル・ラボ
 (株)コスモス・コーポレイション
 コニカミノルタ(株)
 (株)コンシスト

【さ】

サイエンスパーク(株)
 再春館システム(株) **New**
 (株)サイバーエージェント
 (株)サイバーディフェンス研究所 **New**
 サイバー・ソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 G・O・G(株)
 ジーブレイン(株)
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 (株)JSOL **New**

JBCC(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 ジェネシス・ジャパン(株)
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)シマンテック
 情報セキュリティ(株)
 (株)信興テクノミスト
 新日鉄住金ソリューションズ(株)
 (株)Speee **New**
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー **New**
 (株)セキュアソフト
 SecureWorks Japan(株)
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 総合警備保障(株)
 ソースネクスト(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 (株)ソリトシステムズ
 SOMPOリスケアマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)宝情報
 タレスジャパン(株)
 (株)中電シーティーアイ **New**
 TIS(株)
 (株)デアアイティ
 デジタルアーツ(株)
 鉄道情報システム(株) **New**
 デロイトトーマツリスクサービス(株)
 (株)電通国際情報サービス
 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
 東芝デジタルソリューションズ(株)
 有限責任監査法人トーマツ
 ドコモ・システムズ(株)
 凸版印刷(株)
 トレノケート(株) **New**
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
 日商エレクトロニクス(株)
 日本アイ・ピー・エム(株)
 日本アイ・ピー・エム システムズ・エンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本企画(株)
 日本シノプシス合同会社
 日本セーフネット(株)
 (株)日本総合研究所
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本プロセス(株)
 日本マイクロソフト(株)
 日本ユニシス(株)
 (株)ネクストジェン
 ネットワンシステムズ(株)

【は】

パーソルテクノロジースタッフ(株)
 パーソルプロセス&テクノロジー(株)
 (株)パソナテック
 パナソニック(株)
 パロアルトネットワークス(株)
 東日本電信電話(株) **New**
 (株)日立システムズ
 (株)日立製作所 **New**
 (株)日立ソリューションズ
 飛天ジャパン(株)
 (株)B5NOTE
 BBソフトサービス(株) **New**
 (株)PFU
 PwCサイバーサービス合同会社
 華為技術日本(株)
 ファイア・アイ(株) **New**
 (株)ファインデックス
 (株)VSN
 フォーティネットジャパン(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士ソフト(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通エフサス

富士通関西中部ネットテック(株)
 富士通クライアントコンピューティング(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
 (株)Preferred Networks
 FRONTIER(株)
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー
 (株)プロット
 (株)ベネッセインフォシェル
 北陸通信ネットワーク(株)

【ま】

マカフィー(株)
 (株)豆蔵ホールディングス
 丸紅OKIネットソリューションズ(株)
 丸紅情報システムズ(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 三菱スペース・ソフトウェア(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)
 三菱電機(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
 (株)mediba

【や】

(株)ユービーセキュア
 ユニアデックス(株)
 (株)YONA **New**

【ら】

(株)ラック
 (有)ラング・エッジ
 (株)リクルートテクノロジーズ
 リコージャパン(株)
 (株)レピダム **New**
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT
 (ISC)2 Japan
 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 国立研究開発法人情報通信研究機構 **New**
 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
 一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会 **New**
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京大学大学院 工学系研究科
 長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
 特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会
 一般財団法人 日本データ通信協会 タイムビジネス協議会

他二社